

株主の皆様へ

株式会社アサツー ディ・ケイ

第51期 事業報告書

平成17年1月1日



平成17年12月31日



ADK



長沼 孝一郎

取締役社長



稲垣 正夫

取締役会長

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

おかげさまで当社は、本年3月19日に創立満50年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

当社第51期(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)を終了いたしましたので、営業の概況についてご報告申し上げます。

当社は創業以来「全員経営」の理念を掲げてまいりました。そして「共に知り・共に語り・共に働き・共に決定し・共に責任をとり・共に感ずる」の6togethersの精神のもとに、全ての社員が共有できる目標に向かい自己の能力を高めて、他社にない自由闊達な発想により行動していくことこそ会社の継続的な成長を生む原動力となる、と

考えてきました。さらにこれからはコンプライアンス体制や内部統制の充実、社会貢献活動の拡充など、誠実で健全な尊敬される企業を目指して経営の質を高めていきたいと念願しております。ひいてはこれらがステークホルダーへの有形無形の利益の還元の実現につながると確心いたします。

当社は満50年を迎えた本年を新たな出発と捉え、これからの50年はもちろん、もっと遠い未来に向けて大きく羽ばたいていくために、積極的な施策を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月

企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需に加えて企業業績の回復に牽引された成長基調が家計部門にも波及し、緩やかながら民需主導の持続的な成長を続けましたが、企業間競争は厳しさの一途をたどりました。

このような環境のもと当社グループは、相互の協力体制を強化し売上と利益の拡大、企業価値と株主価値の向上に努めました。

グループの中核となる当社におきましては、ニュー・ウェイブ・エージェンシーを標榜して360°のコミュニケーションサービスを一層深め、広告主のブランド強化と売上増加に貢献することにより広告主内における当社価値の向上に努めました。また地道な店頭販促企画から大型イベント「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」にいたるプロモーション業務も積極的に展開いたしました。利益面では、スポット広告において広告会社間の競争の激化により利益率が圧迫されたこと、アニメーション作品企画分野において、新コンテンツの売上は順調であるものの爆発的人气であった「遊戯王デュエルモンスターズ」の二次利用収入の減少をカバーしきれなかったことなどにより、売上総利益が前期より減少しました。また、経営管理面におきましては前期より引き続き売上原価の低減と経費の削減に努めました。

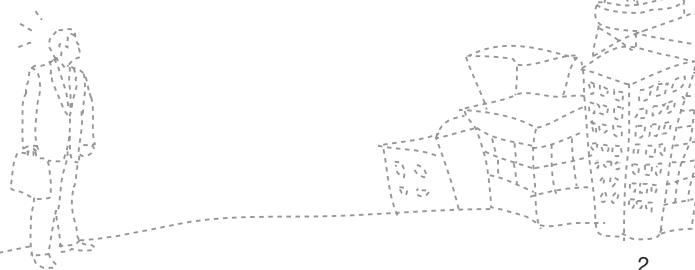
この結果、当社の売上高は3,848億4千9百万円(前期比2.9%増)となり、売上総利益は386億3百万円(前期比4.4%減)、営業利益は67億3千3百万円(前期比8.9%減)となりましたが、受取配当金の増加などにより経

常利益は92億8千4百万円(前期比3.3%増)となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益などにより12億2千4百万円、特別損失は投資有価証券評価損などを5億6千3百万円計上いたしました結果、当社の当期純利益は53億8千2百万円(前期比15.6%増)となりました。

その他広告業セグメントの医療広告専門会社におきましては、コンベンションやキャンペーンの受注により売上高、売上総利益とも前期に比べ増加いたしました。その他の広告会社も良好な成績で、広告業セグメント全体の売上高は前期に比べ増加いたしました。当社の売上総利益の低下が影響してセグメント全体の売上総利益は減少いたしました。

また、その他の事業セグメントの書籍出版・販売部門におきましては、返品率の増加などにより厳しい状況となり、売上高、売上総利益とも減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の連結売上高は4,247億5百万円(前期比2.6%増)、営業利益は74億8千8百万円(前期比9.3%減)となりました。経常利益は104億8千2百万円(前期比2.2%増)、連結当期純利益は59億4千6百万円(前期比14.8%増)となりました。



配当政策および配当金額

以上の結果に鑑み当期の利益配当金は、中間期にお知らせしましたようにグループ連結当期純利益の25%をめやすとした配当性向基準に基づき、普通配当金を1株につき31円とさせていただきます。また、創立満50年を記念して1株につき5円の記念配当を実施させていただきました。従いまして、通期の配当金は1株につき36円となります。

なお、すでに中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしましたので、当期末の配当金は1株につき26円となります。

これからも、当社は自己株式の取得を含めた株主還元観点から配当政策を総合的に勘案し、通期配当金の下限額を1株につき20円と設定して額面安定配当政策の長所を残しつつ、業績連動型として配当性向安定配当政策を実施してまいります。

対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の経済見通しによれば、2005年同様の緩やかな成長が想定されておりますが、企業間の競争は一層の厳しさを増していくことが予測されます。また経済動向だけでなく、企業をとりまく法的・社会的動向も緊張感を増し、企業はだれのものか、企業の社会的責任とは何か、がより厳しく問われていくことが予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは第1次中期経

営計画(平成14年度から平成16年度まで)のテーマであった「経営効率の改善」に続き、企業価値増大の視点から「インフラ整備を通しての継続的な成長」を第2次中期経営計画(平成17年度から平成19年度まで)のテーマに設定し、当期純利益を拡大することに加えて自己株式の取得を継続して行い、その結果として1株当たり連結当期純利益を第53期(平成19年度)までに130円以上に高めることにより、企業価値を向上させることを目指しております。さらに「成長分野への積極投資と成長性確保」を第3次中期経営計画のテーマとして第54期(平成20年度)から本格的に実施する予定でありましたが、広告を取り巻く環境変化は予想以上に早いため、時期を前倒して第52期(平成18年度)から以下に述べる諸施策に着手することにいたしました。

① インターネットや携帯電話の発展を中心としたメディアの多様化を背景に、消費者がネット上で商品情報を詳細に比較検討し、他の消費者との情報交換を行うなど、消費者の購買行動プロセスが変化しています。これに対応するため、当社としてはマスメディア中心の既存ビジネスモデルに加え、早い時期にオンライン・エージェンシーを設立し、オンライン・ビジネスにおけるコミュニケーション戦略の展開を強化してまいります。

② 流通業の市場支配力が拡大する状況下において、メーカー企業は商品の訴求力を高めるためブランディングの強化に努めると同時に、ダイレクト・ビジネス(通販)へ参入す

るケースが数多く見受けられます。当社ではこうした動向を踏まえ、ダイレクト・ビジネス・エージェンシーを設立し、将来に向けた成長性の確保をしていきたいと考えております。

③すでに成熟段階にある日本市場においては商品や情報は供給過多の状況にあり、消費者が商品や情報に接触するあらゆる接点、すなわちコンシューマ・タッチポイントを活用した360°のコミュニケーション戦略を広告主に対して的確に提案できる人材が必要不可欠であると考えております。そのためには第51期から開始した社内研修制度である「ADKユニバーシティ」をさらに拡充し、有能な人材の育成と戦力強化に注力してまいります。

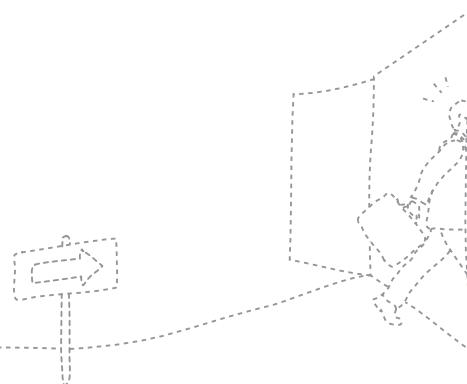
④メディアの多様化や消費者の変化を背景に、広告主の広告会社に対する要求もより高度化しており、適正なコミュニケーションへの投資額とそこから期待されるリターン
の明確化、そのリターンを極大化するコミュニケーション・プログラムの提案を求めているものと思われます。このような要求に応えるために、これまで逐次拡充してまいりました360°のコミュニケーション・プログラムの更なるグレードアップとその効率性を測る検証モデルの開発を図る必要があります、そのための投資を積極的に実施してまいります。

⑤世界の人口の60%を占める中国・アジア市場については、その重要性を再認識し、追加投資を行っていくとともに、インド・中東・ロシアなど、新たに注目すべき市場でのネットワーク整備を進め、ビジネスエリアの拡大を図ってまいります。また欧米市場につきましては、第51期にWPPグルー

プの各分野の専門エージェンシーと業務提携を行ったように、今後も適宜WPPグループのグローバル・リソースの活用に取り組んでまいります。

以上のような中長期的市場変化に対応する投資戦略と併せて、クリエイティブ力、メディア交渉力とメディア・プランニング力など広告会社としての基本機能の強化や、当社が得意としてきたコンテンツ・ビジネスの継続的強化にも注力してまいります。

企業をとりまく法的・社会的動向への対応といたしましては、コンプライアンス体制や内部統制の充実、社会貢献活動の拡充などに注力していきたいと考えます。

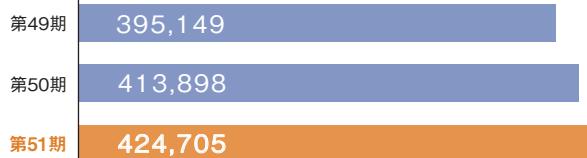


当期決算の概要

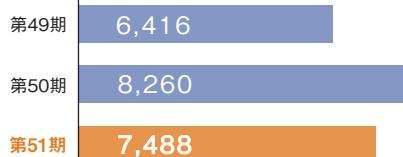
連結

(単位:百万円)

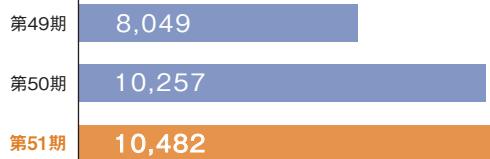
売上高



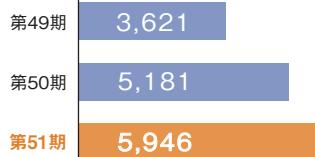
営業利益



経常利益



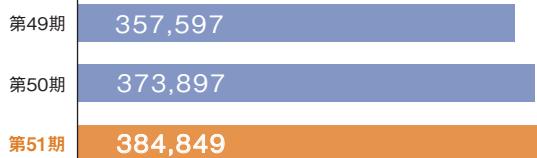
当期純利益



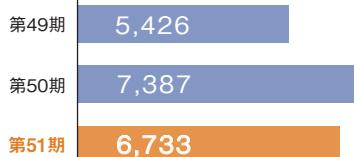
単体

(単位:百万円)

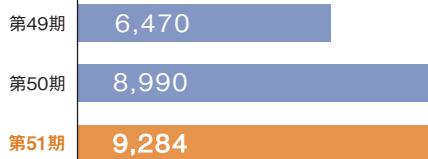
売上高



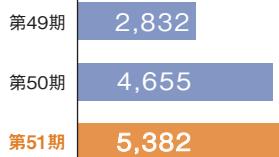
営業利益



経常利益



当期純利益

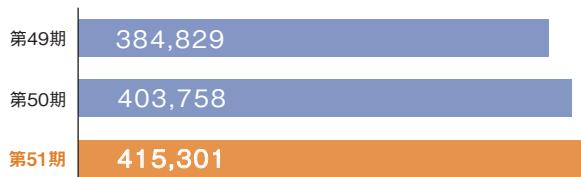


事業セグメント別

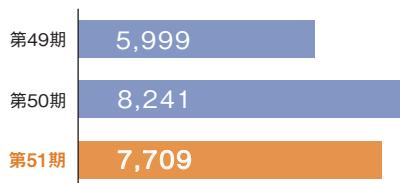
(単位:百万円)

広告業

売上高



営業利益

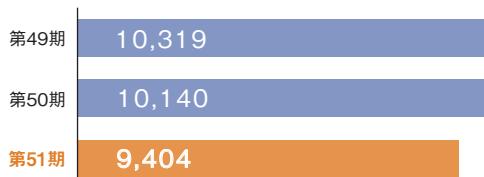


当社グループの医療広告専門会社におきましては、医師を対象とした生涯教育講座の充実やコンベンションの全国展開、疾患啓発キャンペーンなどの受注が業績に貢献し、売上高、売上総利益とも前期を上回りました。また、国内の広告制作子会社、その他国内とタイの広告子会社も良好な成績でしたが、一部海外子会社は不振に終わりました。

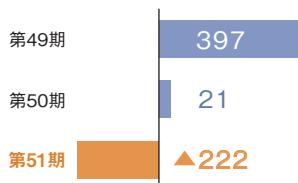
(注)売上高におきましては、外部顧客に対する売上金額を表示しております。

その他の事業

売上高

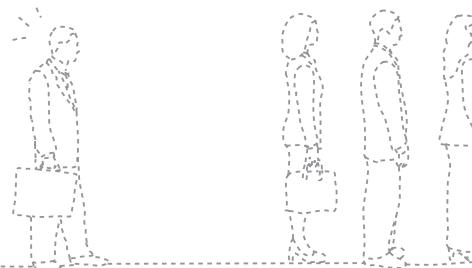


営業利益



書籍出版・販売部門におきましては、一般書は一部好調でしたが、雑誌やムックの返品率が予想以上に高かったため、売上高、売上総利益とも前期を下回りました。

(注)売上高におきましては、外部顧客に対する売上金額を表示しております。



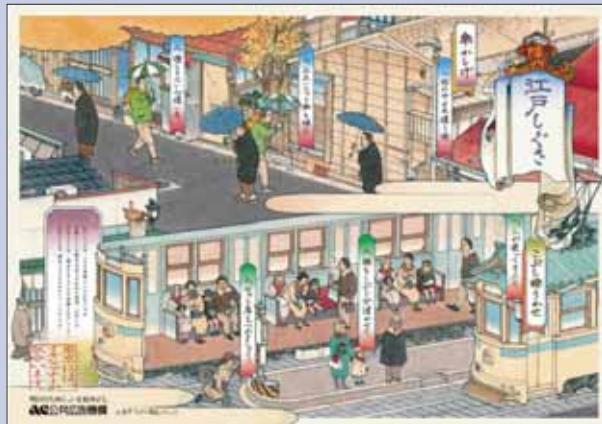
TOPIC 1

ユニークなマナー広告 “江戸しぐさ”を通じてのCSR

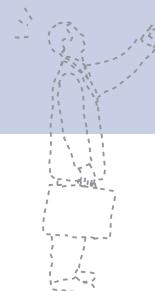
当社が担当した公共広告機構のマナー広告、【江戸しぐさ】(首都圏にて掲出中)が社会的な関心を集めています。毎日新聞、読売新聞、NHKなどのメディアで紹介されるだけでなく、小中学校では道徳などの授業に、企業では社員教育の教材として活用したいとの問い合わせが多数寄せられています。

これまでのマナー広告にありがちな“マナーをルールとして強制する”のではなく、江戸時代の共生の知恵【江戸しぐさ】をヒントに、“マナーを実践することはイキ”というアプローチで展開し、その結果幅広い世代で共感を得ることにつながりました。

公共広告の無償制作は、広告会社ならではのCSR(企業の社会的責任)活動といえます。今回は【江戸しぐさ】キャンペーンを通じて、都市に暮らす人々のマナーとコミュニケーションを考え直すきっかけづくりを提案しました。当社は、これからもさまざまな形でCSR事業を推進していきます。



協力:公共広告機構



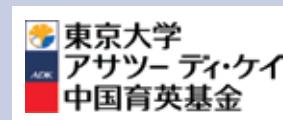
TOPIC 2

「東京大学 アサツー ディ・ケイ 中国育英基金」創設

当社は、創立50周年記念事業および社会貢献活動の一環といたしまして、国立大学法人東京大学(以下、東京大学)に寄附を行い、「東京大学 アサツー ディ・ケイ 中国育英基金」が平成17年8月30日に創設されました。

この中国育英基金は、「中国の大学の優秀な卒業生を東京大学大学院修士課程に受け入れ、東京大学留学生交流の一層の促進を図るとともに、学术交流の観点から長期的な日中の望ましい関係を構築すること」を目的としております。

平成18年よりこの基金の運用が開始され、今後10年間で約75名の修士課程修了者を送り出す予定です。



当社におきましては、昭和54(1979)年に、稲垣正夫(現・当社代表取締役会長)が、日中友好広告視察団団長として訪中するなど、早くから中国市場に目を向け、同国内に現地法人を展開してまいりました。基金設立への寄附は、長年の日中友好を具現化する絶好の機会と捉えております。



左から、駐日本国中国大使館 李東翔公使、東京大学 小宮山宏総長、駐日本国中国大使 王毅閣下、当社会長 稲垣正夫——東京大学における記者発表会にて

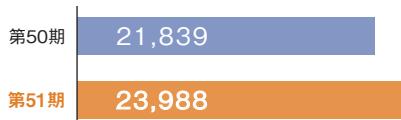
部門別概況（単体）

当期において部門別売上高の区分方法を変更したため、対前期比増減は、前期を当期の区分により再集計したものと比較し算出しております。

雑誌広告部門

（単位：百万円）

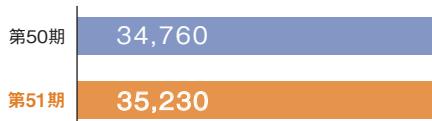
外資系ファッションブランド広告の取扱いを新たに獲得したことに加えて、前期に落ち込んだ化粧品・トイレタリー業種の広告主からの出稿が回復しました。また、薬品・医療用品業種からの出稿が増加したことなどから、売上高は239億8千8百万円（前期比9.8%増）となりました。



新聞広告部門

（単位：百万円）

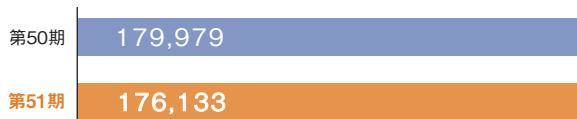
交通・レジャー業種からの出稿が増加しましたが、取扱高が大きい金融・保険業種からの出稿が前期と同水準で推移したため全体としては微増にとどまり、売上高は352億3千万円（前期比1.4%増）となりました。



テレビ広告部門

（単位：百万円）

番組提供広告においては買切り番組の販売が堅調でしたが、スポット広告においては金融・保険業種からの出稿減などにより前期の実績を下回りました。アニメーション作品企画分野においては、欧米でのブームがピークを超えた「遊戯王デュエルモンスターズ」関連の売上が前期を下回りましたが、「ふしぎ星のふたご姫」「アイシールド21」などのコンテンツは健闘し、業績の低下をやわらげました。その結果、売上高は1,761億3千3百万円（前期比2.1%減）となりました。



ラジオ広告部門

（単位：百万円）

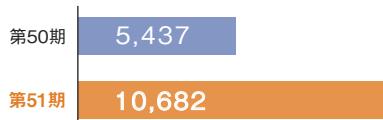
自動車・関連品業種からの出稿は減少しましたが、食品・飲料・嗜好品業種からの活発な出稿が売上全体を底上げした結果、売上高は39億5千2百万円（前期比5.9%増）となりました。



デジタルメディア広告部門

(単位:百万円)

インターネット広告と他の媒体での広告を連携させた企画の提案により、金融・保険業種などからの出稿やウェブサイト構築業務の受注が引き続き大幅に伸びたため、売上高は106億8千2百万円(前期比96.4%増)となりました。



セールスプロモーション部門

(単位:百万円)

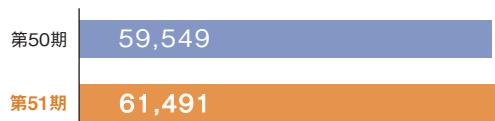
消費者とブランドの接点を統合的に管理する「体験接点マネジメント」の手法を従来のプロモーション展開に取り込み、複合的なコミュニケーションプランニングを提供して流通・小売業種などからの受注を増やしたほか、「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」に関する業務も売上に貢献したため、売上高は733億6千9百万円(前期比7.0%増)となりました。



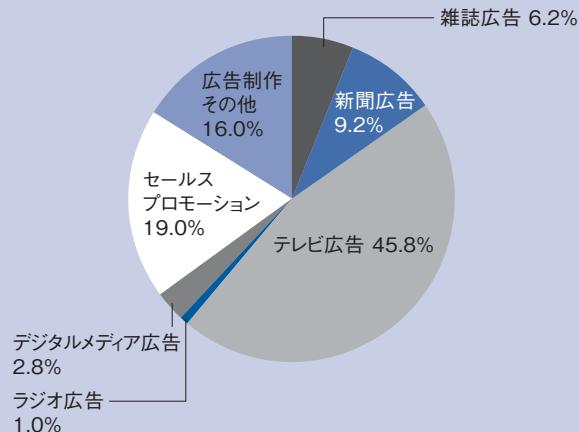
広告制作その他の部門

(単位:百万円)

広告制作分野においては、カンヌ広告祭などの各種広告賞の受賞実績は良好だったものの家電・AV機器業種からの受注が減少し、マーケティング分野においては、安価なインターネット調査へのシフトにより調査案件の売上が減少したことが影響して、期の後半に業績が伸び悩みました。しかし、情報・通信業種の海外メディアの取扱いが大幅に増加したことなどにより、広告制作、マーケティング、その他を合計したこの部門の売上高は614億9千1百万円(前期比3.3%増)となりました。



部門別売上高構成比



連結貸借対照表の要旨

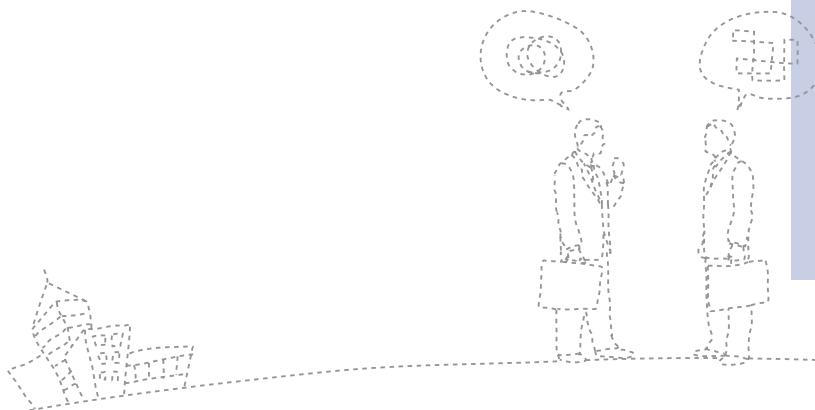
(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.17. 12. 31現在)	前連結会計年度 (H.16. 12. 31現在)
〈資産の部〉		
流動資産	137,510	147,790
現金及び預金	21,334	22,749
受取手形及び売掛金	103,078	105,237
有価証券	2,987	10,377
たな卸資産	7,575	6,939
その他	3,218	3,196
貸倒引当金	△ 683	△ 709
固定資産	109,357	91,109
有形固定資産	4,029	4,290
無形固定資産	1,990	2,483
投資その他の資産	103,337	84,335
投資有価証券	93,161	74,520
その他	11,630	11,364
貸倒引当金	△ 1,453	△ 1,549
資産合計	246,867	238,900

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

← 当連結会計年度におきましては、受取手形及び売掛金の圧縮を進める一方、時価上昇による投資有価証券の増加等により、総資産は前期末より79億6千6百万円増加し、2,468億6千7百万円となりました。なお投資有価証券のうち、資本業務提携先のWPP Group plc株式の計上額は401億6百万円であります。

← 当連結会計年度末の当社グループ連結ベース投資有価証券残高は、前述のWPP Group plc株式を含めて931億6千1百万円であり、総資産2,468億6千7百万円の37.7%を占めております。



(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.17. 12. 31現在)	前連結会計年度 (H.16. 12. 31現在)
〈負債の部〉		
流動負債	94,319	101,614
支払手形及び買掛金	85,615	90,324
短期借入金	573	405
1年以内返済予定長期借入金	49	368
賞与引当金	453	1,818
返品調整引当金	750	893
その他	6,875	7,804
固定負債	16,798	12,182
社債	500	500
長期借入金	158	228
退職給付引当金	2,801	4,724
役員退職慰労引当金	635	617
その他	12,702	6,112
負債合計	111,117	113,796
少数株主持分	997	1,209
〈資本の部〉		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	40,607	40,607
利益剰余金	44,191	39,336
株式等評価差額金	21,784	14,078
為替換算調整勘定	277	99
自己株式	△ 9,690	△ 7,810
資本合計	134,751	123,894
負債、少数株主持分及び資本合計	246,867	238,900

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

← 当連結会計年度では自己株式の取得および処分によるネット支出を18億8千万円、配当金の支払いを10億1千7百万円行いましたが、自己資本は当期純利益や株式等評価差額金の増加により前期末比108億5千7百万円増加の1,347億5千1百万円となりました。自己資本比率は54.6%となり、前期末比2.7%増となりました。

← 自己株式は、期中の取締役会決議により500,000株を18億6千万円で買い受け、単元未満株式の買取等を行った結果、96億9千万円となりました。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.17. 1. 1~12. 31)	前連結会計年度 (H.16. 1. 1~12. 31)
〈経常損益の部〉		
売上高	424,705	413,898
売上原価	376,931	364,819
売上総利益	47,774	49,079
販売費及び一般管理費	40,286	40,819
営業利益	7,488	8,260
営業外収益	3,125	2,332
受取利息	462	327
受取配当金	1,092	936
その他	1,569	1,068
営業外費用	130	335
その他	130	335
経常利益	10,482	10,257
〈特別損益の部〉		
特別利益	1,314	1,120
投資有価証券売却益	1,202	683
その他	112	437
特別損失	768	1,937
投資有価証券評価損	196	447
その他	571	1,490
税金等調整前当期純利益	11,028	9,440
法人税、住民税及び事業税	2,957	4,076
法人税等調整額	2,068	129
少数株主利益	56	53
当期純利益	5,946	5,181

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益	122円11銭	103円25銭

◀ 連結オペレーティング・マージンにおいて当期で2期連続して目標の15.0%を上回りました。人件費分配率においても目標に近づいております。営業利益増加率の目標は未達にございました。

当社グループが目標とする主な経営指標
(連結ベース)

■オペレーティング・マージン(注1)

前 期	当 期	中期目標
16.8%	15.7%	15.0%

■人件費分配率(注2)

前 期	当 期	中期目標
55.7%	56.0%	55.0%

■前期比営業利益増加率

前 期	当 期	中期目標
28.7%	△9.3%	5.0%

注1:(オペレーティング・マージン)
=(営業利益)÷(売上総利益)

注2:(人件費分配率)=(人件費)÷(売上総利益)

◀ なお、当社単体においては、オペレーティング・マージンは17.4%と2期連続して目標を上回るとともに、人件費分配率は55.0%となり、目標に到達しました。しかしながら、営業利益は前期比8.9%の減少となりました。

連結剰余金計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.17. 1. 1~12. 31)	前連結会計年度 (H.16. 1. 1~12. 31)
〈資本剰余金の部〉		
資本剰余金期首残高	40,607	40,607
資本剰余金増加高	0	0
資本剰余金期末残高	40,607	40,607
〈利益剰余金の部〉		
利益剰余金期首残高	39,336	35,167
利益剰余金増加高	5,966	5,181
当期純利益	5,946	5,181
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	19	-
利益剰余金減少高	1,111	1,011
配当金	1,017	889
役員賞与	94	122
利益剰余金期末残高	44,191	39,336

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.17. 1. 1~12. 31)	前連結会計年度 (H.16. 1. 1~12. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	189	7,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,202	△ 3,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,128	△ 3,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	73
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 7,860	△ 346
現金及び現金同等物の期首残高	29,778	30,125
新規連結による現金及び現金同等物の増加高	20	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,938	29,778

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。


営業活動によるキャッシュ・フローは、一時的な売上債権債務の収支ギャップ、新しい退職給付制度のための運用資産増しによる支出増加、法人税等の支出増加などのため、前期比71億1千1百万円少ない1億8千9百万円の収入超となりました。


連結キャッシュ・フロー計算書の要旨に掲記されている「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	21,334 百万円
有価証券勘定	2,987 百万円
計	24,321 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,997 百万円
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△385 百万円
現金及び現金同等物	21,938 百万円

貸借対照表（単体）の要旨

（単位：百万円）

	当 期 (H.17. 12. 31現在)	前 期 (H.16. 12. 31現在)
〈資産の部〉		
流動資産	113,823	124,123
固定資産	105,722	87,751
有形固定資産	2,055	2,285
無形固定資産	1,821	2,262
投資その他の資産	101,845	83,202
資産合計	219,546	211,874
〈負債の部〉		
流動負債	84,039	90,962
固定負債	15,178	10,569
負債合計	99,217	101,532
〈資本の部〉		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	40,607	40,607
利益剰余金	30,847	26,553
株式等評価差額金	20,982	13,410
自己株式	△ 9,690	△ 7,810
資本合計	120,328	110,342
負債及び資本合計	219,546	211,874

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書（単体）の要旨

（単位：百万円）

	当 期 (H.17. 1. 1～12. 31)	前 期 (H.16. 1. 1～12. 31)
〈経常損益の部〉		
売上高	384,849	373,897
売上原価	346,245	333,536
売上総利益	38,603	40,360
販売費及び一般管理費	31,870	32,973
営業利益	6,733	7,387
営業外収益	2,602	1,761
営業外費用	50	157
経常利益	9,284	8,990
〈特別損益の部〉		
特別利益	1,224	930
特別損失	563	1,390
税引前当期純利益	9,945	8,531
法人税、住民税及び事業税	2,449	3,684
法人税等調整額	2,114	191
当期純利益	5,382	4,655
前期繰越利益	1,574	1,467
中間配当額	484	444
当期末処分利益	6,472	5,678

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

（単位：円）

	当 期 (H.17. 12月期)	前 期 (H.16. 12月期)
当期末処分利益	6,472,894,387	5,678,005,274
これを次のとおり処分いたしました。		
利益配当金	1,246,774,074 (1株につき普通配当21円) (記念配当 5円)	533,047,108 (1株につき11円)
取締役賞与金	—	70,000,000
別途積立金	3,500,000,000	3,500,000,000
合計	4,746,774,074	4,103,047,108
次期繰越利益	1,726,120,313	1,574,958,166

- （注）1. 平成16年9月27日付で、総額444,798,936円（1株につき9円）の中間配当を実施いたしました。
2. 平成17年9月26日付で、総額484,562,320円（1株につき10円）の中間配当を実施いたしました。
3. 利益配当金は、期末発行済株式総数から期末保有自己株式数を除いて算出しております。

会社の概況

平成17年12月31日現在

商号 株式会社アサツー ディ・ケイ
英文表記 ASATSU-DK INC.
略称 ADK
本店所在地 〒104-8172
東京都中央区築地一丁目
13番1号
03-3547-2111 (代表案内)
設立 昭和31年3月19日
資本金 375億8,136万円
従業員 1,943名
当社ホームページ <http://www.adk.jp>

取締役および監査役

平成18年3月30日現在

代表取締役会長	稲垣 正夫
代表取締役社長	長沼 孝一郎
取締役	広瀬 英昭
取締役	菱山 武雄
取締役	森 賢二
取締役	永井 秀之
取締役	大野 和彦
取締役	金成 正信
取締役	笠井 宏明
取締役	成松 和彦
取締役	清水 與二
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役(常勤)	境 芳郎
監査役(常勤)	本多 昭次
監査役(常勤)	阿部 勝美
監査役	春木 英成

(注)1. 取締役のうちサー・マーチン・ソレルは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 本多昭次、監査役 阿部勝美および監査役 春木英成は「株式会社 監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

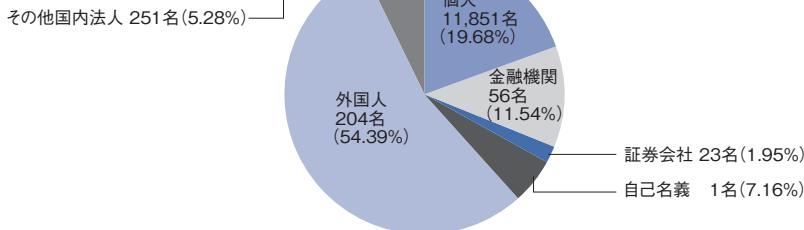
株式の概況

平成17年12月31日現在

■会社が発行する株式の総数 206,000,000株
■発行済株式の総数 51,655,400株
■自己名義株式の保有数 3,702,551株
■株主総数 12,386名

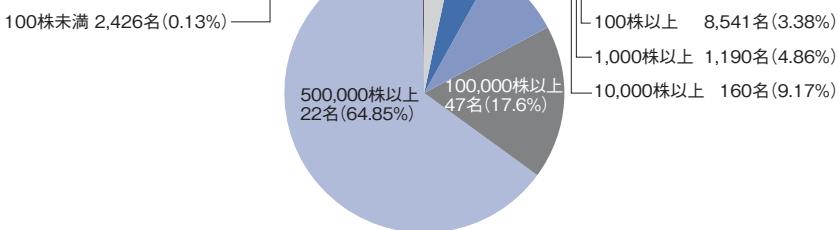
所有者別分布

(株式数比率)



所有株式数別分布

(株式数比率)



大株主の状況

株主名	持株数	出資比率
ダブルユービーピー、インターナショナル、ホールディング、ビーヴィ	10,331千株	20.00%
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウト アメリカン クライアント	2,949	5.70
メロン バンクトリーティー クライアンツ オムニバス	2,678	5.18
稲垣正夫	1,638	3.17
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	1,244	2.40
シービーエヌワイ-サード アベニュー インターナショナル パル ファンド	1,001	1.93
野村証券株式会社	851	1.64
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) アカウト ノントリーティー	843	1.63
シービーエヌワイ ユーエムビー ファンド	801	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	765	1.48

(注)1. 当社は、自己株式を3,702,551株(発行済株式総数の7.16%)保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
2. 記載株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

営業所の概況 (本社、支社および事務所)

平成17年12月31日現在

営業所名	所在地	営業所名	所在地
本 社	東京都中央区	岡 山 支 社	岡 山 市
関 西 支 社	大阪市北区	中 国 支 社	広 島 市 中 区
中 部 支 社	名古屋市中区	四 国 支 社	高 松 市
九 州 支 社	福岡市中央区	(四国支社)愛媛支局	松 山 市
北 海 道 支 社	札幌市中央区	ホーチミン事務所	ホ ー チ ミ ン
東 北 支 社	仙台市青葉区	フィリピン事務所	マ ニ ラ
(東北支社)北東北支局	盛 岡 市	ニューデリー事務所	ニ ュ ー デ リ ー
新 潟 支 社	新 潟 市	北 京 事 務 所	北 京
北 陸 支 社	金 沢 市		

(注) 1. 平成17年1月25日をもって、北京事務所を設置いたしました。
2. ホーチミン事務所の業務は、現在海外子会社に移管しております。

連結決算対象会社の概況

平成17年12月31日現在

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 → 当社のほか、子会社42社、関連会社23社およびその他の関係会社1社(その子会社を含む)が行っております。

その他の事業 → 子会社5社および関連会社1社が行っております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が18社(無印)であり、持分法適用会社は、非連結子会社1社(◎印)および関連会社4社(*印)です。

		主な事業内容	会社名			
				株式会社協和企画		
国内		広告代理および広告制作		株式会社ADKインターナショナル		
				株式会社トライコミュニケーション		
		広告制作		株式会社ADKアーツ		
		広告代理(インターネット広告媒体)		*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社		
		アニメ制作		株式会社エイケン		
広告業	海外	主な事業内容	所在地	会社名		
		広告代理および広告制作	米国	ニューヨーク	エイディケイアメリカ(ADK America Inc.)	
			オランダ	アムステルダム	アサツヨーロップパホールディング(Asatsu Europe Holding BV) [持株会社] アサツヨーロップ(Asatsu Europe BV)	
			ドイツ	フランクフルト	アサツドイツ(Asatsu(Deutschland) GmbH)	
			中国	広州	*広東広旭广告有限公司	
				香港	アサツ ディー・ケイ・ホンコン(ASATSU-DK HONG KONG Ltd.) ディケイアドバタイジング(DK ADVERTISING(HK) Ltd.)	
				上海	*上海旭通广告有限公司	
			台湾	台北	聯旭國際股份有限公司(UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.) 太一廣告股份有限公司(DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.)	
				シンガポール	アサツ ディー・ケイ・シンガポール(ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.)	
				タイ	バンコク	エイディケイタイホールディング(ADK Thai Holding Ltd.) [持株会社] ダイイチキカクタイランド(DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co., Ltd.) ◎アズディック(ASDIK Ltd.)
			その他の事業		主な事業内容	会社名
雑誌・書籍の出版・販売	株式会社日本芸社 株式会社ネオ書房					
情報処理サービス	*日本情報産業株式会社					

(注) 当連結会計年度に、前連結会計年度において非連結子会社でありましたADK Thai Holding Ltd.(旧社名 AST Advertising Co., Ltd.)を、連結子会社DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co., Ltd.の持株会社とする資本再編を行いましたので、連結子会社に含めることいたしました。

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
配当金受領株主 確定日	12月31日 中間配当金の支払を行うときは6月30日
基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 電話 0120-49-7009(フリーダイヤル) 03-3212-4611(代表) ホームページ http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 0120-16-5805(フリーダイヤル)または03-3212-5805
同取次所	・東京証券代行株式会社大阪営業所 ・中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp
公告方法	日本経済新聞 会社法施行後は電子公告となります。 ホームページ http://www.adk.jp
お願い	当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記名義書換代理人に委託しております。お手数でも住所変更等の際は、名義書換代理人までご通知くださいますようお願い申し上げます。なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引の証券会社までお問合せください。
配当金等の 受取り 方法について	配当金等の受取り方法は①銀行預金口座振込み②郵便貯金口座振込み③郵便振替支払通知書のなかからご選択いただけます。③は郵便振替支払通知書に届出印を捺印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方式です。受取り方法の変更をご希望の場合は名義書換代理人までご連絡ください。

<http://www.adk.jp>